

1 業務の実績

(1) 概要

水洗化戸数が 208 戸(1.0%)、水洗化人口が 256 人(0.5%)増となっている。また、下水道普及率も 94.9%と前年度より 0.4 ポイント増となり、水洗化率も 92.0%と前年度より 0.6 ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 33,783 m³(0.7%)増加している。

(下水道1)業務状況

事 項	単位	3年度	2年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸	21,829	21,621	208	1.0
年度末水洗化人口 A	人	51,761	51,505	256	0.5
年度末処理区域内人口 B	人	56,251	56,321	△ 70	△ 0.1
年度末行政区域内人口 C	人	59,259	59,592	△ 333	△ 0.6
計画処理人口	人	53,920	54,100	△ 180	△ 0.3
普及率 B/C	%	94.9	94.5	0.4	—
水洗化率 A/B	%	92.0	91.4	0.6	—
年間有収水量	m ³	4,628,487	4,594,704	33,783	0.7
一日当たり平均有収水量	m ³	12,681	12,588	93	0.7
排水設備工事確認申請件数	件	376	349	27	7.7

(2) 建設

未普及対策事業では、井上地区枝線工事、立石地区枝線工事、今隈地区枝線工事、下鶴地区枝線工事、光行地区枝線工事、平方地区枝線工事、上西地区枝線工事を行い、約 3.8km の污水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約 301km となり、事業認可区域内の整備率は 87%となった。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、27 箇所の取替を行った。

業務委託では、立石第 2・3 処理分区実施設計業務委託、大原第 2 処理分区実施設計業務委託、中央雨水幹線基本設計業務委託の発注を行った。

2 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,721,538,000 円を 23,016,000 円減額補正し、予算現額は 1,698,522,000 円となり、これに対する決算額は 1,735,196,238 円で、予算に対する執行率は 102.2%となっている。

収益的収入の内容は、営業収益が 953,925,737 円、営業外収益が 748,616,824 円、特別利益が 32,653,677 円である。

収益的支出は、当初予算額の 1,723,641,000 円を 10,170,000 円補正し、予算現額は 1,733,811,000 円となり、これに対する決算額は 1,684,700,631 円で、予算の執行率は 97.2%となっている。

収益的支出の内容は、営業費用が 1,530,215,113 円、営業外費用が 154,485,518 円である。

(下水道2) 収益的収入・収益的支出

(単位:円・%)

区分	3年度			2年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,698,522,000	1,735,196,238	102.2	1,690,990,000	1,709,640,742	101.1	0.4	1.5
収益的支出	1,733,811,000	1,684,700,631	97.2	1,714,909,000	1,659,898,235	96.8	1.1	1.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の1,054,206,000円を60,523,000円減額補正し、これに前年度繰越額22,425,000円を加えた予算現額は1,016,108,000円となり、これに対する決算額は940,679,596円で、予算に対する執行率は、92.6%となっている。

その収入決算額の内容は、企業債630,026,000円、補助金139,170,000円、負担金29,799,271円、出資金141,684,325円である。

資本的支出は、当初予算額の1,552,900,000円を47,466,000円減額補正し、これに前年度繰越額24,144,000円を加えた予算現額は1,529,578,000円となり、これに対する決算額は1,402,136,944円で、予算に対する執行率は91.7%となっている。

その支出決算額の内容は、汚水枝線築造工事、小規模工事等の建設改良費659,726,118円及び借入金償還金742,410,826円である。

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金4,528,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額465,985,348円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,096,340円、繰越工事資金1,719,000円、過年度分損益勘定留保資金104,617,938円及び当年度分損益勘定留保資金315,552,070円で補填されている。

(下水道3) 資本的収入・資本的支出

(単位:円・%)

区分	3年度			2年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,016,108,000	940,679,596	92.6	953,283,000	959,520,429	100.7	6.6	△ 2.0
資本的支出	1,529,578,000	1,402,136,944	91.7	1,417,579,000	1,380,301,094	97.4	7.9	1.6

(3) 企業債

期首において企業債の残高は11,269,984,037円であり、年度中に発行した企業債の額は630,026,000円、償還した額は742,410,826円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は11,157,599,211円であり、前年度末に比べて112,384,826円(1.0%)減少している。

(下水道4) 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	5,956,657,521	378,726,000	292,500,316	6,042,883,205
簡保資金	223,615,887	0	22,914,796	200,701,091
地方公共団体 金融機構	4,708,866,075	201,100,000	344,392,006	4,565,574,069
銀行等引受	380,844,554	50,200,000	82,603,708	348,440,846
企業債合計	11,269,984,037	630,026,000	742,410,826	11,157,599,211

(4) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、令和3年9月21日に300,000,000円を借り入れているが、令和4年3月28日に300,000,000円を償還しており、令和3年度末における残高は0円となっている。

3 経営成績について

(1) 経営成績

収益は1,630,649,776円、費用は1,624,250,509円で、当年度の純利益は、前年度に比べ202,611円(3.1%)減の6,399,267円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益869,883,325円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益730,961,793円、流域下水道事業における剰余金返還及び宝満川流域下水道事業に係る減価償却費相当に対する宝満川上流流域下水道構成市町からの負担金で特別利益29,804,658円となり、前年度と比べ23,354,135円(1.5%)増となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が1,466,901,386円、支払利息を主とする営業外費用が157,349,123円となり、前年度と比べ23,556,746円(1.5%)増となった。

(下水道5) 経営成績

(単位：円・%)

区分		3年度	2年度	対前年度増減額	増減比
収益	下水道使用料	840,423,968	835,551,418	4,872,550	0.6
	他会計負担金	28,196,987	21,769,588	6,427,399	29.5
	その他営業収益	1,262,370	1,626,060	△ 363,690	△ 22.4
	小計	869,883,325	858,947,066	10,936,259	1.3
	営業外収益	730,961,793	613,266,439	117,695,354	19.2
	特別利益	29,804,658	135,082,136	△ 105,277,478	△ 77.9
	合計	1,630,649,776	1,607,295,641	23,354,135	1.5
費用	管渠費	41,282,338	25,948,731	15,333,607	59.1
	業務費	12,605,590	11,822,661	782,929	6.6
	総係費	58,083,543	54,872,629	3,210,914	5.9
	流域下水道維持管理負担金	576,457,025	572,303,919	4,153,106	0.7
	減価償却費	778,452,520	767,299,389	11,153,131	1.5
	資産減耗費	20,370	—	20,370	皆増
	小計	1,466,901,386	1,432,247,329	34,654,057	2.4
	営業外費用	157,349,123	168,446,434	△ 11,097,311	△ 6.6
	特別損失	0	0	0	—
	合計	1,624,250,509	1,600,693,763	23,556,746	1.5
	当年度純利益	6,399,267	6,601,878	△ 202,611	△ 3.1

(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況について

下水道使用料(現年度分)は調定額924,466,380円に対し、収入額913,984,440円となり、収納率は98.87%であった。下水道使用料(過年度分)は、

調定額 56,149,955 円に対し、収入額 11,808,962 円となり、収納率は 21.03%であった。

受益者負担金（現年度分）は調定額 29,799,271 円に対し、収入額 28,179,386 円となり、収納率は 94.56%であった。受益者負担金（過年度分）は、調定額 7,056,204 円に対し、収入額 1,069,251 円となり、収納率は 15.15%であった。

なお、下水道使用料のうち 10,119,220 円、受益者負担金のうち 1,463,498 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(下水道6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(下水道使用料)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
3 年 度	現年度分	924,466,380	913,984,440	28,590	10,453,350	3,130	98.87
	過年度分	56,149,955	11,808,962	10,090,630	34,250,363	11,040	21.03
	合計	980,616,335	925,793,402	10,119,220	44,703,713	14,170	94.41
2 年 度	現年度分	919,106,570	909,132,960	0	9,973,610	14,490	98.91
	過年度分	71,373,071	14,918,566	10,267,150	46,187,355	17,710	20.90
	合計	990,479,641	924,051,526	10,267,150	56,160,965	32,200	93.29
元 年 度	現年度分	915,699,640	903,552,560	0	12,147,080	84,780	98.67
	過年度分	86,395,943	18,795,852	8,395,780	59,204,311	37,420	21.76
	合計	1,002,095,583	922,348,412	8,395,780	71,351,391	122,200	92.04

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
3 年 度	現年度分	29,799,271	28,179,386	0	1,619,885	0	94.56
	過年度分	7,056,204	1,069,251	1,463,498	4,523,455	0	15.15
	合計	36,855,475	29,248,637	1,463,498	6,143,340	0	79.36
2 年 度	現年度分	42,087,851	41,237,906	0	849,945	0	97.98
	過年度分	8,999,083	1,469,689	1,323,135	6,206,259	0	16.33
	合計	51,086,934	42,707,595	1,323,135	7,056,204	0	83.60
元 年 度	現年度分	26,690,550	25,829,258	0	861,292	0	96.77
	過年度分	11,722,719	2,288,636	1,296,292	8,137,791	0	19.52
	合計	38,413,269	28,117,894	1,296,292	8,999,083	0	73.20

(下水道7) 不納欠損状況

下水道使用料

(単位：件・円)

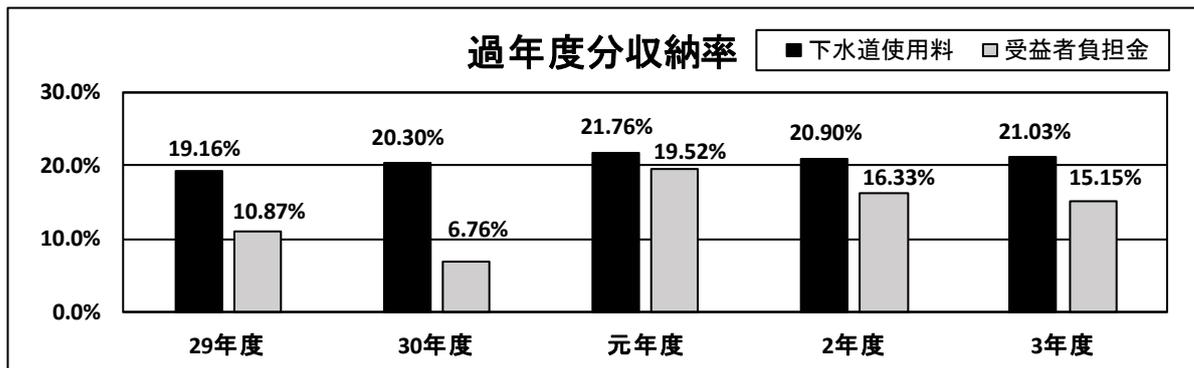
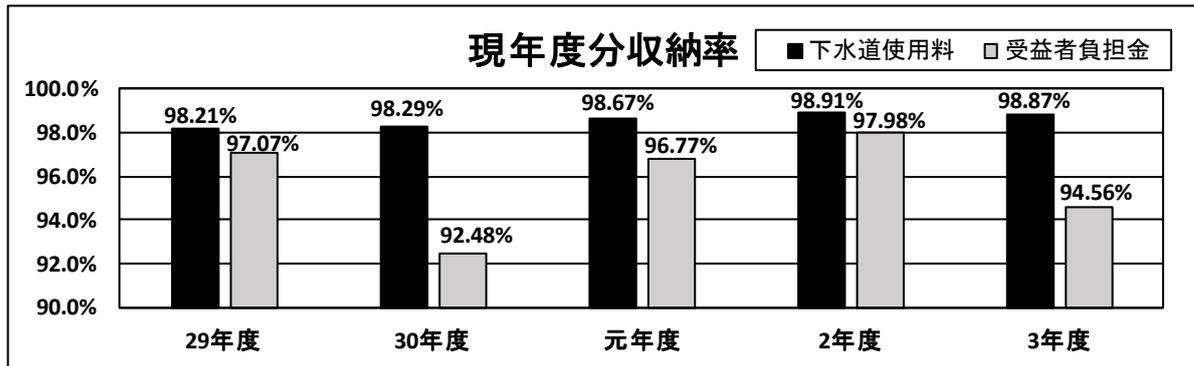
地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	988,960	1	64,260	154	9,066,000	185	10,119,220		

受益者負担金

(単位：件・円)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	31	1,463,498	31	1,463,498		

(下水道 8) 収納率



(3) 有収水量 1 m³あたり収支

(下水道9) 有収水量 1 m³あたり収支

区分	算定式	3年度	2年度	増減比(%)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	181.6	181.9	△ 0.2
処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	194.4	211.9	△ 8.3

※ 有収水量は、令和3年度 4,628,487m³、令和2年度 4,594,704m³

※ 汚水処理費は、令和3年度 899,565千円、令和2年度 973,674千円

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(下水道10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	3年度	2年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	24,865,440	23,523,840	5.7
手当等(円)	12,802,306	12,056,958	6.2
法定福利費(円)	7,397,722	7,119,323	3.9
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	124,269	122,707	1.3
損益勘定支弁職員 1人あたり有収水量(m ³ /人)	661,212	656,386	0.7

※労働生産性は、損益勘定支弁職員1人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の総額は 25,479,954,181 円で、固定資産 24,878,578,361 円(97.6%)、流動資産 601,375,820 円(2.4%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,024,770,826 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,851,807,535 円、投資が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 151,893,740 円、未収金が 455,479,356 円、未収金貸倒引当金が△31,797,276 円となっている。

(下水道11)資産の状況

(単位:円・%)

区分		3年度	2年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	45,451,594	45,451,594	0	0.2
		構築物	20,764,163,530	20,845,334,439	△ 0.4	81.5
		機械及び装置	161,322,086	144,783,007	11.4	0.6
		車両運搬具	30,007	30,007	0	0.0
		工具、器具及び備品	55,511	109,797	△ 49.4	0.0
		建設仮勘定	53,748,098	44,673,998	20.3	0.2
		小計	21,024,770,826	21,080,382,842	△ 0.3	82.5
	無形	施設利用権	3,851,807,535	3,886,868,061	△ 0.9	15.1
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計		24,878,578,361	24,969,250,903	△ 0.4	97.6
流動資産	現金預金		151,893,740	278,071,894	△ 45.4	0.6
	未収金		455,479,356	359,117,988	26.8	1.8
	未収金貸倒引当金		△ 31,797,276	△ 35,899,656	11.4	△ 0.1
	前払金		25,800,000	—	皆増	0.1
	計		601,375,820	601,290,226	0.0	2.4
資産合計		25,479,954,181	25,570,541,129	△ 0.4	100.0	

イ 負債及び資本

負債及び資本の総額は 25,479,954,181 円であり、その内訳は、負債が 21,535,622,199 円(84.5%)、資本が 3,944,331,982 円(15.5%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,387,080,449 円(48.2%)、流動負債が 894,445,617 円(4.2%)、繰延収益が 10,254,096,133 円(47.6%)となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,568,902,167 円(90.5%)、剰余金が 375,429,815 円(9.5%)となっている。

(下水道12)負債の状況

(単位:円・%)

区分		3年度	2年度	増減	構成比
固定負債	企業債	10,387,080,449	10,527,573,211	△ 1.3	48.2
	流動負債				
流動負債	企業債	770,518,762	742,410,826	3.8	3.6
	未払金	117,760,414	142,113,980	△ 17.1	0.5
	引当金	5,677,363	5,181,701	9.6	0.0
	預り金	489,078	553,130	△ 11.6	0.0
	計	894,445,617	890,259,637	0.5	4.2
繰延収益	長期前受金	11,965,313,672	11,724,255,258	2.1	55.6
	長期前受金収益化累計額	△ 1,711,217,539	△ 1,367,795,367	△ 25.1	△ 7.9
	計	10,254,096,133	10,356,459,891	△ 1.0	47.6
負債合計		21,535,622,199	21,774,292,739	△ 1.1	100.0

(下水道13)資本の状況

(単位:円・%)

区分		3年度	2年度	増減	構成比
資本金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	70.4
	他会計出資金	701,538,107	559,853,782	25.3	17.8
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.3
	計	3,568,902,167	3,427,217,842	4.1	90.5
剰余金	資本剰余金	28,116,548	28,116,548	0	0.7
	利益剰余金	347,313,267	340,914,000	1.9	8.8
	計	375,429,815	369,030,548	1.7	9.5
資本合計		3,944,331,982	3,796,248,390	3.9	100.0
負債及び資本合計		25,479,954,181	25,570,541,129	△ 0.4	

5 経営指標について

令和3年度における公営企業の経営に関する主な指標は次のとおりである。

(下水道14)経営指標

(単位:%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	115.05	93.53	100.01	91.97	98.56
経費回収率	96.12	96.82	95.51	85.81	93.43
有形固定資産減価償却率	2.88	5.64	8.24	10.74	13.18

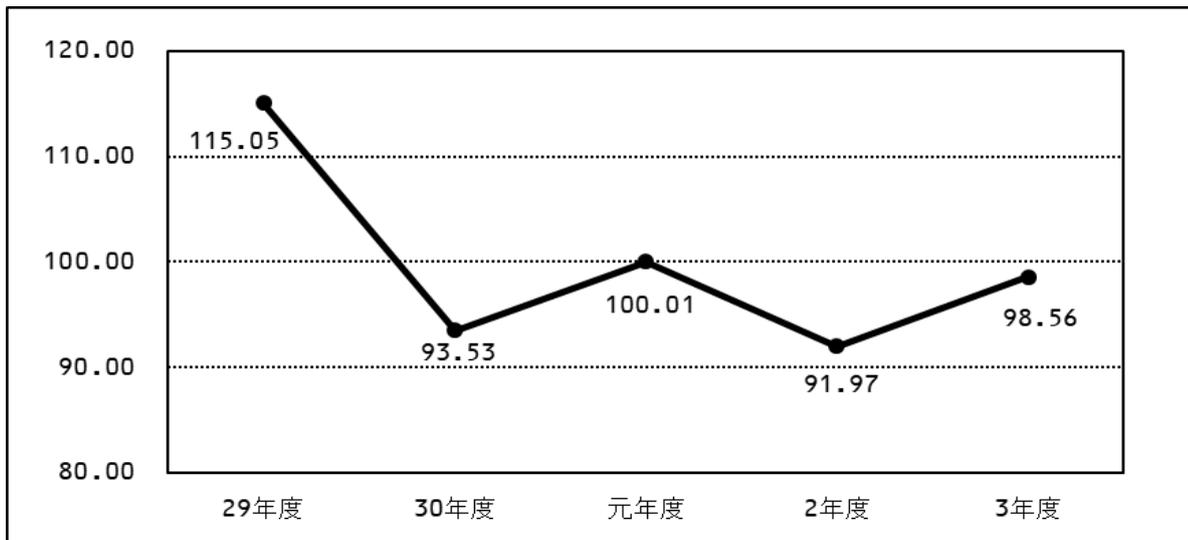
ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字となる。

当年度の経常収支比率は98.56%で、前年度の91.97%に比べ、6.59ポイント増加し、改善している。

(下水道 15) 最近 5 か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



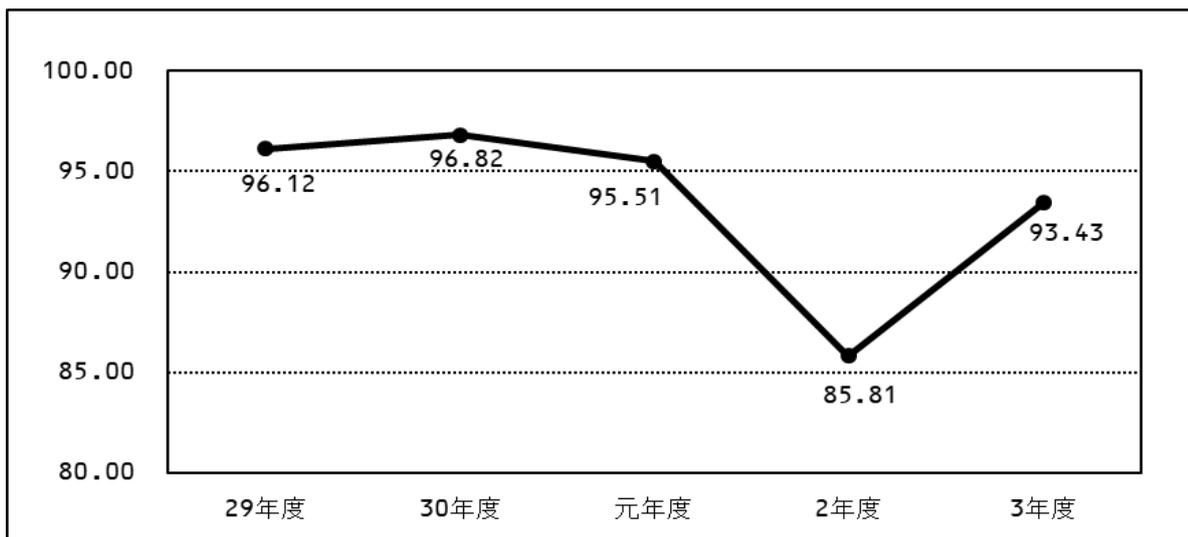
イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているか表す指標で、100%を下回れば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

当年度の経費回収率は 93.43% で、前年度の 85.81% に比べ、7.62 ポイント増加し、改善している。

(下水道 16) 最近 5 か年の経費回収率の推移

(単位：%)



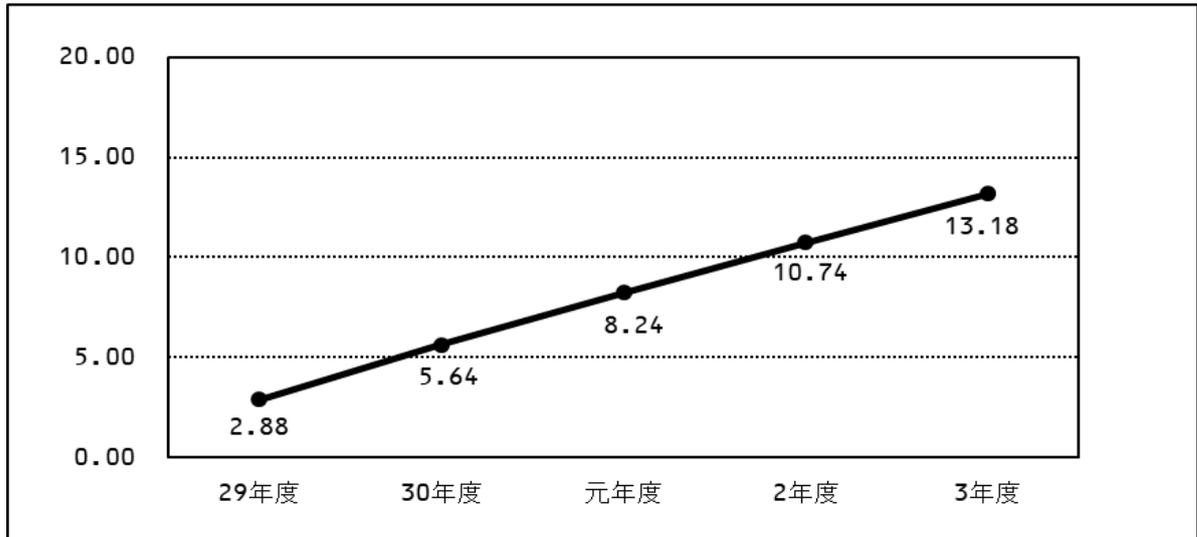
ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的にはこの数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、施設の改築等の必要性が高いこととなる。

当年度の有形固定資産減価償却率は 13.18% で、前年度の 10.74% に比べ、2.44 ポイント増加し、減価償却が進んでいる。

(下水道 17) 最近 5 か年の有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)



むすび

以上が、令和 3 年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は営業外収益である一般会計からの繰入金もあり、純利益は 6,399 千円で、当年度末の利益剰余金は 347,313 千円となっている。しかし、経営指標による経営分析では、経常収支比率及び経費回収率が前年度から改善しているものの、いずれの数値も 100% を下回っていることから、必ずしも経営状況が良好であるとは言えない。投資と財源の均衡を図りながら、財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営に努められたい。

収入の根幹をなす下水道使用料現年度分は 913,984 千円となり、収納率は 98.87% となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できているが、未納となっている使用料については、負担の公平性の観点においても、徴収強化に取り組まれたい。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを早期に行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な事業経営を行っていくよう要望するものである。